

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	02	164010	有害鳥獣被害対策事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	農林産物や人身に対する被害を防止					
対象	市内全域の農林産物生産者及び鳥獣被害対象者					
意図	農林産物や人身に被害を及ぼす鳥獣対策を行うことにより、生産性や農林環境の向上を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○鳥獣被害対策実施隊活動 2,817千円 実施隊活動経費や研修会等						
○捕獲・駆除・追い払い等の経費 1,401千円 有害獣対策への支援						
○有害獣対策事業補助金 3,800千円 電気柵設置に対する助成						
○緊急捕獲活動支援事業補助金 0千円 ニホンジカ捕獲活動に対する支援						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	クマ追い払い、シカ、カラス、ウソ捕獲活動	件	計画	400	400	
			実績	490	524	
②	捕獲わな貸出件数	件	計画	60	60	
			実績	37	41	
③	電気柵補助件数	件	計画	30	30	
			実績	34	34	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	被害防止計画捕獲頭数		目標	3,300	3,385	
			実績	1,354	1,643	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市鳥獣被害防止計画及び岩手県第12次鳥獣保護事業計画により目標値を設定した。ニホンジカやハクビシンなどが増加し被害が拡大中なので農業被害額の低減を成果として設定できない。 有害鳥獣の捕獲については、年間を通じて有害鳥獣被害対策実施隊が行っており、目標頭数に至らないものの一定の成果をあげている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農林業の振興や市民生活の安全を保持するという観点から妥当である。
	☐ 妥当である	
	見直し余地がある ☐ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	外部から新たな有害獣が侵入しつつある現状から継続して事業を実施することにより被害防止に繋がる。
	☐ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	有害鳥獣による農林産物に対する被害は増加しており、対策の強化を求められている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	JAを経由して市内全域の農産物被害対策の要請にこたえているほか、クマについては市民からの通報に対して広報活動や追い払い、捕獲を行っており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
農業生産性や農村環境の向上を図るため、花巻市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊による更なる捕獲活動等の強化を図るほか、市民の安全確保の観点からクマが出没した際に備え、広報活動支援員の雇用やハクビシン等捕獲用わなの貸出、電気柵設置補助し、鳥獣被害対策及び市民自らの被害防止への意識を高めるなど成果をあげた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	01	02	164010	有害鳥獣被害対策事業

単位：千円					
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		7,402	8,018		616
財 源 内 訳	国・県	80	148		68
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	7,322	7,870	0	548

※特定財源の内訳	
県事務移譲交付金 44千円	

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。			
事業開始の背景・経緯			
従来から生息しているツキノワグマやカラス等に加え、ハクビシンやシカ等のように新たな獣種による被害が発生している状況にあり、対象鳥獣の捕獲や自己防衛の促進をすることで被害の増加・拡大を抑える必要がある。			
事業概要			
○鳥獣被害対策実施隊活動 2,817千円 実施隊活動経費や研修会等			
○捕獲・駆除・追い払い等の経費 1,401千円 有害獣対策への支援			
○有害獣対策事業補助金 3,800千円 電気牧柵設置に対する助成			
○緊急捕獲活動支援事業補助金 0千円 ニホンジカ捕獲活動に対する支援			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 柏葉正和 内線 6-278
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】	
1 鳥獣被害対策実施隊活動	2,817 千円
○鳥獣被害対策実施隊 報酬 非常勤職員 108名×年額12,000円	1,293 千円
○講師報償費 鳥獣被害対策実施隊研修会（安全講習、捕獲技術等） 講師謝礼 鳥獣捕獲従事者養成講習会 講師謝礼	0 千円
○講師交通費 鳥獣被害対策実施隊研修会（安全講習、捕獲技術等） 講師交通費 鳥獣捕獲従事者養成講習会 講師交通費	0 千円
○無線機電波利用料（60機） 450円×60機（H29購入24機+H30購入36機）＝27,000円	27 千円
○鳥獣被害対策用無線機（36機） （H29購入数24機+H30購入数36機＝購入総数60機）	1,497 千円
2 捕獲・駆除・追い払い等の経費	1,401 千円
○有害鳥獣対策支援員賃金 支援員 2名 6ヶ月雇用（5月～10月）	636 千円
○捕獲・駆除・追い払い等消耗品 爆竹等 捕獲用くくりわな その他消耗品	197 千円
○パトロール用車両 燃料費	129 千円
○パトロール用車両 リース代	333 千円
○有害獣対策環境整備業務委託 林道の除雪作業 2路線	106 千円

平成 30 年度事業説明資料【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	02	164010	有害鳥獣被害対策事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

3 有害獣対策事業補助金 3,800 千円

被害を防ぐための自己防衛策である電気柵の設置に対する補助を行う。

補助率

- ・個人 1/2 (上限70千円)
- ・団体 3/4 (上限300千円)

申請内訳

- ・個人 41件
- ・団体 6件

団体設置によるメリット ⇒設置費用の減
(個人負担の軽減を図り、防除範囲の拡大が見込める。)

➡ 団体設置を促進

《実績》	H25	H26	H27	H28	H29	H30
件数 (件)	24	42	32	45	34	47
金額 (千円)	1,141	2,035	1,523	2,600	2,070	3,800

4 緊急捕獲活動支援事業補助金 0 千円

ニホンジカ捕獲活動に対する支援 8,000円/頭

← 被害防止計画のニホンジカ捕獲目標数 750頭 →			
有害捕獲 (緊急捕獲) 420頭		指定管理捕獲 300頭	
緊急捕獲事業内示 (予定) 270頭分	不足分150頭 《市で支援》		一般狩猟30頭

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		06	01	03	164040	園芸品目経営安定事業	
総合計画	分野 しごと						
	政策 1-1 農林業の振興						
	施策 1 農業生産の支援						
目的		青果物の価格安定					
対象		野菜価格安定事業の対象となる野菜生産者					
意図		野菜生産者の再生産所得を確保し、農業経営の安定化を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
園芸品目経営安定事業費 1,822,908円 ○園芸品目経営安定対策事業負担金 1,484,237円 対象青果物（きゅうり、トマト、ピーマン、ねぎ等）の価格が下落し、青果物等価格安定事業が発動され、かつ一定要件を満たした場合に、生産者へ補給金を交付する事業の負担金 ○青果物等価格安定事業負担金 338,671円 対象青果物（レタス、えだまめ、アスパラガス、生しいたけ等）の平均販売価格が保証基準額を下回った場合に、生産者へ補給金を交付する事業の負担金							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		○補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 市内の園芸品目出荷者数	人		計画	1,500	1,500		
			実績	1,475	1,386		
②			計画				
			実績				
③			計画				
			実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 青果物出荷販売額（花巻農協）	千円		目標	2,023,930	2,132,100		
			実績	1,775,969	1,980,434		
② 野菜販売数量	箱		目標	689,306	726,100		
			実績	606,589	481,785		
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
気象が非常に不安定だった平成29年度と比較すると穏やかではあったものの春の低温・日照不足や6月の高温による高温障害、9月の台風被害などが発生し作物の生育への影響は30年度も大きかった。販売数量、販売額は前年度は上回ったものの目標値を大きく下回った。また、生産者の高齢化による部会員の減少が起きている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	野菜生産者が意欲を持って生産に励むためには、セーフティーネットである価格補填制度が必要であるため。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	各種事業の推進による野菜の生産量増加及び品質向上を図ることにより、販売額・販売数量ともに増加の余地があるため。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業の運用状況により負担割合が決定しているため削減できない。
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国・県・市・農業団体・生産者の負担により事業が運用されており、受益者負担と公的負担の均衡が取れているため。
	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
野菜生産者の再生産所得の確保を図るために、基金造成を行い、予測しえない気候の変化等に伴う出荷数量や販売単価の下落に対応することで安定した農業経営の継続を図ることができる。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	01	03	164040	園芸品目経営安定事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		3, 573	1, 823		△ 1, 750
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3, 573	1, 823		△ 1, 750

※特定財源の内訳

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
収益性の高い農畜産物の生産を進める				
事業開始の背景・経緯				
国、県が実施する園芸品目の価格安定制度の補完事業として旧市町ごとに実施していたが、平成19年度の国の制度見直しにより減額された部分を中心に事業を再構築し、園芸農家の所得確保と園芸産地の維持を図るために実施している。				
事業概要				
園芸品目経営安定事業費 1,822,908円 ○園芸品目経営安定対策事業負担金 1,484,237円 対象青果物（きゅうり、トマト、ピーマン、ねぎ等）の価格が下落し、青果物等価格安定事業が発動され、かつ一定要件を満たした場合に、生産者へ補給金を交付する事業の負担金 ○青果物等価格安定事業負担金 338,671円 対象青果物（レタス、えだまめ、アスパラガス、生しいたけ等）の平均販売価格が保証基準額を下回った場合に、生産者へ補給金を交付する事業の負担金				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 大竹由香利 内線 6-294

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 園芸品目経営安定対策事業負担金 1,484,237円（前年比 -1,119,352 円）

■園芸品目経営安定対策事業の概要

【基金造成額】 (単位：千円)
花巻市600万円（40%）、花巻農協600万円（40%）、生産者300万円（20%）をそれぞれ拠出し、基金を造成する。

総額	市	農協	生産者
15,000	6,000	6,000	3,000

【対象青果物】
花巻農協に販売委託するきゅうり、ピーマン、枝豆、アスパラガス、ほうれん草、レタス、一本ねぎ、なす、トマト、ミニトマト、キャベツ、ブロッコリー、にら、サヤインゲン、サヤエンドウ、生しいたけ

【補給金の交付】
国・県が実施する青果物等価格安定事業が発動（価格下落時）され、かつ一定要件を満たした場合に生産者に対して補給金を交付する。

1 青果物等価格安定事業の対象となった場合、優先順位を下記①②③の順とする。

① 対象青果物の価格急落により、青果物等価格安定事業の対象となり、補給金の交付があった場合

⇒産地区分がⅡ、Ⅲとなったものに、産地区分Ⅰ（90%）との差額を補填

② 対象青果物の価格急落により、青果物等価格安定事業の対象となり、申込数量以上に出荷実績があった場合

⇒単価減との差額を交付

③ 対象青果物の価格急落により、青果物等価格安定事業の対象となり、かつ花巻農協の平均販売価格が国及び県の販売価格より下回った場合

⇒上記の差額を補填

2 天候不良等により、花巻農協が設定した対象青果物の値決め（契約）販売価格と一週間の通常販売平均価格との間に130%以上の格差が発生した場合

⇒上記の差額の90%を補填

3 販売価格が出荷経費を下回った場合、補填する。

⇒対策委員会長の決裁にて決定

4 補給金の交付が必要と認められた時は、対策委員会で保証基準額を定め、国・県の保証基準額等の差額を交付する。

【基金積立額の推移(前年度取崩額と同額を翌年度に積立)】

	花巻市	花巻農協	生産者	計
負担	40%	40%	20%	100%
H 2 1	5,400	5,400	2,700	13,500
H 2 2	6,000	6,000	3,000	15,000
H 2 3	2,882	2,882	1,441	7,205
H 2 4	4,362	4,362	2,181	10,905
H 2 5	6,000	6,000	3,000	15,000
H 2 6	2,645	2,645	1,322	6,612
H 2 7	2,697	2,697	1,349	6,743
H 2 8	2,324	2,324	1,161	5,809
H 2 9	2,604	2,604	1,302	6,510
H 3 0	1,484	1,484	742	3,710

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164040	園芸品目経営安定事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

2 青果物等価格安定事業負担金 338,671円 (前年比-631,097円)

■青果物等価格安定事業の概要

国・県・市町村・生産者がそれぞれ拠出した資金を財源として、野菜の平均販売価格が保証基準額を下回った場合にその差額を補填し、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、青果物等の生産と価格の安定を図ることを目的とした事業です。

- 青果物等価格安定事業
- 指定野菜価格安定対策事業

指定野菜等供給産地育成価格差補給事業

県単青果物等価格安定事業

○指定野菜価格安定対策事業（指定野菜事業）

【対象青果物】

指定産地で生産された、指定野菜を対象とする。

※指定野菜＝生産量が相対的に多い、もしくは多くなると想定される野菜。

※指定産地＝指定野菜の産地として育成する必要があると認められた産地。

花巻市＝きゅうり、トマト、ミニトマト、ピーマン、ねぎ、春レタス

＊事業資金造成＝国、県、生産者（市は負担なし）

○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（特定野菜等事業）

【対象青果物】

特定産地で生産された、特定野菜（指定野菜に準ずる野菜）を対象とする。

花巻市＝えだまめ、アスパラガス

【資金造成（一般資金部分）】

機構助成分	県 (30%)	市 (20%)	農業団体 (20%)	生産者 (30%)
	1/3 (1/2)	2/3 (1/2)		

※アスパラガスのみ、国が1/2負担
輸入品との競合が懸念されるため。

【資金造成（特別資金部分）】

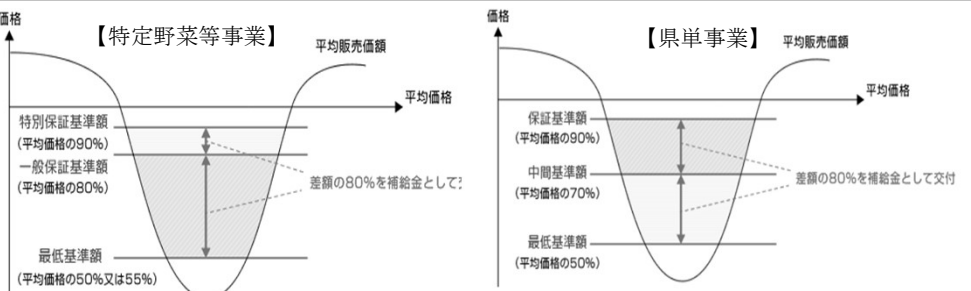
県 (30%)	市 (20%)	農業団体 (20%)	生産者 (30%)
------------	------------	---------------	--------------

【補給金の交付（一般資金部分）】

対象青果物の平均販売価格が、保証基準額を下回った場合に、最低基準額を限度に交付
(保証基準額－平均販売価格) × 0.8 × 交付対象数量＝一般補給金

【補給金の交付（特別資金部分）】

対象青果物の平均販売価格が、特別保証基準額を下回った場合に、保証基準額を限度に交付
(特別保証基準額－平均販売価格) × 0.8 × 交付対象数量＝特別補給金



○県単青果物等価格安定事業（県単事業）

【対象青果物】

指定野菜、特定野菜に加え、岩手県内で特に必要と考えられる青果物を対象とする。

※ただし、指定野菜事業、特定野菜等事業の対象となる野菜は対象外。

花巻市＝ほうれん草、なす、キャベツ、ブロッコリー、にら、サヤインゲン、サヤエンドウ、生しいたけ、レタス

【資金造成（一般負担金・特別負担金部分）】

県 (30%)	市 (20%)	農業団体 (20%)	生産者 (30%)
------------	------------	---------------	--------------

【補給金の交付（一般負担金部分）】

対象青果物の平均販売価格が、保証基準額を下回った場合に、中間基準額を限度に交付
(保証基準額－平均販売価格) × 0.8 × 交付対象数量＝一般補給金

【補給金の交付（特別負担金部分）】

対象青果物の平均販売価格が、中間基準額を下回った場合に、最低基準額を限度に交付
(中間基準額－平均販売価格) × 0.8 × 交付対象数量＝特別補給金

○花巻市の特別業務資金と負担金の推移（H27～29）

	H28	H29	H30	備考
期首残高	0	0	0	前年度からの繰り越し分
当期増加額	202,719	58,400	537,126	当該年度の事業の残額等
特別業務資金計	202,719	58,400	537,126	期首残高と当期増加額計
充当額	202,719	58,400	537,126	
残額	0	0	0	
負担金額	1,305,387	969,768	338,671	

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		06	01	03	164050	中山間地域農業支援事業	
総合計画	重点戦略						
	分野	しごと					
	政策	1-1 農林業の振興					
	施策	1 農業生産の支援					
目的		農業生産条件不利地の生産活動の支援					
対象		協定を締結した集落等					
意図		耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○中山間地域等直接支払制度 494,717千円 協定締結集落（既存115集落）に対する直接支払交付金の交付 ○中山間地域等直接支払制度の推進 1,010千円 協定締結集落の活動に対する支援と、新規活動集落の掘り起し							
市民参画の有無 []							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 協定締結数	協定		計画	116	115		
			実績	115	115		
② 交付対象農用地面積	ha		計画	2,821	2,724		
			実績	2,699	2,701		
③			計画				
			実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 多面的機能維持面積	ha		目標	2,821	2,724		
			実績	2,699	2,701		
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成27年度が第4期対策の申請年度で、市東部中山間地域にて集落の合併統合により協定数の減少と、高齢化による取り組みの減少がみられた。 平成27年度途中から、県特認地域の拡大がなされたので平成28・29年度は28haの既存協定の取り組み増加が図られたが、平成30年度は平成29年度に引き続き既存集落の取組拡大の掘り起しを図った。 平成30年度の実績は、取組面積の増加が5集落、減少が4集落で合計3ha（27,147㎡）の取組面積増となる。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	条件不利地域の農業生産活動を継続するための交付金で、国1／2、県1／4、市1／4又は各1／3の割合で交付する国の施策がある。
	☐ 妥当である	
	見直し余地がある ☐ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	県特任地域の拡大により、協定締結集落の増加や対象農用地の増加の余地がある。
	☐ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の交付基準に基づいて交付しており、事業費の削減余地はない。 交付金の交付や協定集落への指導など、外部委託には馴染まない。
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	
受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
・平成12年度の制度施行から18年が経過し、条件不利地での耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に係る活動が定着し、景観形成や担い手育成にもつながっている制度であり、平成27年度からの法制化により実施されている第四期対策においては、超急傾斜加算金等のさらなる支援も追加されるなどますます中山間地域の農業施策において欠くことのできない事業となっている。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	01	03	164050	中山間地域農業支援事業

単位：千円					
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		495,335	495,727		392
財 源 内 訳	国・県	362,448	362,648		200
	地方債				
	その他				
	一般財源	132,887	133,079		192

※特定財源の内訳	
・中山間地域等直接支払交付金	362,608千円 (362,208,050円)
・中山間地域等直接支払推進交付金	440千円 (440,000円)

事業期間	☐ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
1 収益性の高い農畜産物の生産を進める			
事業開始の背景・経緯			
中山間地域の農業生産活動を継続することで多面的機能の維持を図るため、平地との生産コスト差の一部に対して交付金を交付するこの制度を平成12年度に創設し、平成27年度に法施行され、第4期対策（平成27年度～31年度）が実施される。			
事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること			
○中山間地域等直接支払制度 494,717千円 協定締結集落（既存115集落）に対する直接支払交付金の交付 ○中山間地域等直接支払制度の推進 1,010千円 協定締結集落の活動に対する支援と、新規活動集落の掘り起し			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

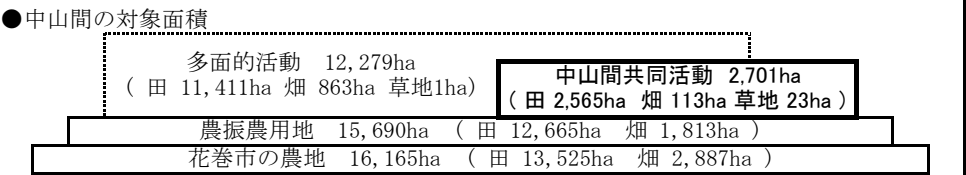
担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 佐藤和幸 内線 6-277 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1. 中山間地域等直接支払交付金 494,717千円 (494,716,558円)
■歳入（国・県分）362,208千円 (362,208,050円)

- 事業概要
対象地域内の一団の農用地で対象者が協定を締結して共同取組活動を行う場合、対象農用地の面積に応じて交付金を交付する
- ・直接支払交付金の交付
 - ・推進事務（集落協定作成指導、取組内容指導）、確認事務（書類審査、現地確認検査）

- 対象地域
(1)通常地域（法指定地域）地域振興8法（特定農山村、山村振興、過疎、半島、離島、沖縄、奄美及び小笠原の地域振興立法）で指定される地域
- ・湯口地区… 特定農山村、山村振興
 - ・大迫地区… 特定農山村、山村振興、過疎
 - ・東和地区… 過疎
- (2)特認地域（法指定地域外）・知事が指定する自然的・経済的・社会的条件が不利な地域
- ・矢沢地区、湯本地区、太田地区、笹間地区、石鳥谷地区、八重畑地区



●交付単価 (10aあたり単価)			
地目	農用地の基準	体制整備単価	基礎単価
田	急傾斜	21,000円	16,800円
	小区画・不整形な田、緩傾斜	8,000円	6,400円
	高齢化率・耕作放棄率が高い集落に存する農地	8,000円	6,400円
畑	急傾斜	11,500円	9,200円
	緩傾斜、高齢化率・耕作放棄率が高い集落に存する農地	3,500円	2,800円
草地	急傾斜	10,500円	8,400円
	緩傾斜、高齢化率・耕作放棄率が高い集落に存する農地	3,000円	2,400円
採草放牧地	急傾斜	1,000円	800円
	緩傾斜	300円	240円

※体制整備単価となるには、「農用地等保マップ」の作成に加え、集落内の農用地の農業生産活動を継続できるようなサポート体制を構築し、集落協定に明記する等の要件を満たすことが必要となる。
○超急傾斜農地保管理加算：超急傾斜地（田：1/10以上、畑：20度以上）の農用地について、10aにつき6,000円を加算する。
○集落連携・機能維持加算：集落協定の広域化等の活動について、10aにつき3,000円を加算する。

平成 30 年度事業説明資料【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164050	中山間地域農業支援事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●積算根拠（協定集落数：115＝花巻：21、大迫：32、石鳥谷：9、東和：53）

地目	地域	区分	単価	平成30年度（当初）		平成30年度（実績）	
				面積（㎡）	交付額（円）	面積（㎡）	交付額（円）
田	通常	急傾斜	10割	15,527,019	331,536,813	15,553,726	332,097,660
		緩傾斜		3,905,604	31,701,114	3,906,505	31,708,322
		急傾斜	8割	858,010	14,414,564	858,010	14,414,564
		緩傾斜		225,702	1,444,491	225,690	1,444,414
	特認	急傾斜	10割	4,844,974	103,997,256	4,833,953	103,765,815
		緩傾斜		519,454	4,155,632	268,594	2,148,752
畑	通常	急傾斜	10割	360,568	4,164,359	360,568	4,164,359
		緩傾斜		597,123	2,089,929	597,123	2,089,929
		急傾斜	8割	57,741	531,216	57,741	531,216
		緩傾斜		106,992	299,577	106,992	299,577
	特認	急傾斜	10割				
		緩傾斜				10,572	37,002
草地	通常	急傾斜	10割	12,448	168,048	12,448	168,048
		緩傾斜		4,175	25,050	4,175	25,050
		急傾斜	8割	216,887	1,821,850	216,887	1,821,850
計				27,236,697	496,349,899	27,012,984	494,716,558

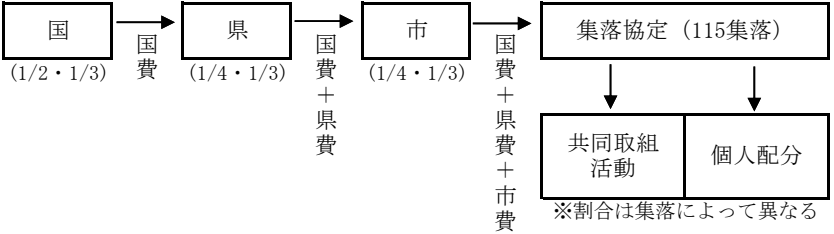
・交付金負担割合・内訳

	国	県	市	交付額（円）	国	県	市
通常	1/2	1/4	1/4	388,764,989	194,382,470	97,191,202	97,191,317
特認	1/3	1/3	1/3	105,951,569	35,317,189	35,317,189	35,317,191
計				494,716,558	229,699,659	132,508,391	132,508,508

（国県：362,208,050円）

●活動参加農家戸数 3,104戸（前年度比+0戸）

●交付金の流れ



左記のうち加算金の対象面積・加算額

地目	地域	超急傾斜加算			集落連携・機能維持加算		
		単価	面積（㎡）	加算額（円）	単価	面積（㎡）	加算額（円）
田	通常	6000円/10a	520,114	3,120,684	3000円/10a	935,004	2,805,012
	特認		375,467	2,252,802		0	0
畑	通常		0	0		5,943	17,829
草地	通常					16,623	49,869
計			895,581	5,373,486		957,570	2,872,710

※平成27年度から県特認地域が見直しされたので、特認地域の緩傾斜農地の取組推進を実施

歳出決算額 494,717 千円

歳入決算額 362,208 千円

2. 中山間地域等直接支払交付金に係る推進事務費 1,010千円 (1,010,387円)

協定締結集落の活動に対する支援と、新規活動集落の掘り起しなどの事務費用

歳出

11節 需用費	868 千円
12節 役務費	64 千円
13節 委託費	0 千円
14節 借上料	78 千円
1,010 千円	

歳入

推進交付金 440 千円

歳出決算額 1,010 千円

歳入決算額 440 千円

（歳出合計 495,726,945円 歳入合計 362,648,050円）

■歳入（国分）440千円 (440,000円)

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		06	01	03	164060	農業振興対策事業	
総合計画	分野	しごと					
	政策	1-1	農林業の振興				
	施策	1	農業生産の支援				
目的		農業所得の向上及び農業経営の安定化					
対象		農業者					
意図		農業者が生産意欲を持って、安心して農畜産物を生産できる環境をつくる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
農業振興対策事業費 12,579千円 ○花巻市農業振興対策本部負担金 7,800,000円 花巻市農業振興対策本部の運営支援 花巻産農畜産物トップセールスの実施、花巻市農業振興大会の開催、花巻市農業振興展の開催、放射線影響対策の実施、土壌診断支援事業の実施、実証圃・展示圃の設置等 ○農業支援利子補給 4,778,600円 農業経営安定のため農業者等が借り入れた資金の利子の一部を補給							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催		○ 実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		○ 補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 実証圃・展示圃の設置箇所数	箇所	計画			6	10	
		実績			9	10	
② 販促・PR活動	回	計画			10	30	
		実績			31	30	
③		計画					
		実績					
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 農畜産物販売額（花巻農協）	百万円	目標			10,915	11,225	
		実績			10,937	10,573	
②		目標					
		実績					
③		目標					
		実績					
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
米価については、依然として低水準で推移しているが、野菜や果樹、畜産物が高値で取引されたため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農業・農村が抱える様々な課題を解決し、本市の農業振興を図るためには、農業関係機関・団体が連携し、各種事業を推進する必要があるため。
	○ 妥当である	制度資金融資は重要な農業支援策となっており、農業振興のために利子補給が必要である。
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	作付面積や生産量の拡大、農畜産物の品質及び認知度向上、有利販売等を図ることにより、農畜産物販売額を増加させる余地があるため。
	○ 向上余地がある	利子補給によって制度資金の活用が推進される。
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	平成20年度に花巻市農業振興対策本部を設立する際に、構成機関・団体の協議により現在の負担額を決定しているため。
	事業費の削減余地がある	制度資金の利子補給は承認によって決まっている。
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	全ての農業者を対象とした事業を実施しているため。また、負担金は、構成機関・団体の協議により決定しているため。
	受益機会の見直し余地がある	また、制度資金の条件に合致した農業者を対象にしており適正である。
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
農業を取り巻く情勢が厳しさを増す中、関係機関・団体が連携して本市の農業振興を図ることは、農業者の生産意欲の高揚や花巻産農畜産物の消費拡大等につながり、農業所得の向上と農業経営の安定化を図ることができた。 利子補給により制度資金の活用が推進され、設備投資が促進されることにより農業生産の向上が期待できる。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	01	03	164060	農業振興対策事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		13,303	12,578		△ 725
財 源 内 訳	国・県	556	373		△ 183
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,747	12,205		△ 542

※特定財源の内訳
農業経営基盤強化資金利子補給 373,442円 (県1/2)

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
収益性の高い農畜産物の生産を進める				
事業開始の背景・経緯				
平成20年度に花巻市農業振興対策本部（事務局：花巻市）と花巻地方農業振興協議会（事務局：JA）を統合する際に、現在の負担額を決定。関係機関・団体が連携し、本市の農業振興を図るため、運営経費を負担している。				
事業概要				
農業振興対策事業費 12,579千円 ○花巻市農業振興対策本部負担金 7,800,000円 花巻市農業振興対策本部の運営支援 花巻産農畜産物トップセールスの実施、花巻市農業振興大会の開催、花巻市農業振興展の開催、放射線影響対策の実施、土壌診断支援事業の実施、実証圃・展示圃の設置等 ○農業支援利子補給 4,778,600円 農業経営安定のため農業者等が借り入れた資金の利子の一部を補給				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 大竹由香利 内線 6-294
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 花巻市農業振興対策本部負担金 7,800千円（前年比 ±0千円）



(負担金)			
構成機関・団体	負担金	構成機関・団体	負担金
花巻市	7,800	石鳥谷東部土地改良区	25
花巻農協	5,067	大迫町土地改良区	10
共済組合	160	猿ヶ石北部土地改良区	30
農管センター	50	山王海土地改良区	25
全農県本部	130	岩手中部土地改良区	25
豊沢川土地改良区	30	江刺猿ヶ石土地改良区	10
合計		13,362	

- (H30主な事業)
- ・農業生産革新実証事業 (1,568)
 - ・農畜産物トップセールス (617)
 - ・花巻市農業振興大会 (887)

(専門部会のH30決算額及び主な事業)		
部会名	決算額	主な事業
農村振興	1,579	・地産地消活動支援 (739) ・都市農村交流事業 (344)
米穀振興	3,289	・販売戦略検討 (1,133) ・生産技術向上対策 (826)
園芸振興	2,627	・需要拡大対策 (1,973) ・実証圃・試験事業 (243)
畜産振興	1,630	・家畜防疫対策事業 (246) ・自給飼料向上対策 (301)

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164060	農業振興対策事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

2 農業支援利子補給事業 4,778,600円

- ・農業近代化資金利子補給金 4,031,683円
- ・農業経営基盤強化資金利子補給金 746,917円

農業近代化資金

対象 認定農業者・その他担い手
貸付限度額 個人 1,800万円以内（特任2億円以内）、法人 2億円以内
貸付利率 0.1%（認定農業者）、0.1%（その他担い手）
償還期限 15年以内（うち据置7年、その他担い手は据置3年以内）
市の利子補給率 0.5%以内

【利子補給実績】

H28	利子補給	127件	4,386,440円
H29	利子補給	159件（下期を含む予定）	4,475,606円（下期を含む予定）
H30	利子補給	179件（既貸付分利子補給予定）＋（新規貸付利子補給分）	4,031,683円

農業経営基盤強化資金

（県より農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 1/2）
対象 認定農業者
貸付限度額 個人3億円以内（特任6億円以内）、法人10億円以内（特任20億円以内）
貸付利率 0.1%
償還期限 25年以内（うち据置10年以内）
市の利子補給率 無（H22年度～）
H21年度までは県の「農業制度資金の貸付利率等決定基準」に基づき利子補給。
県の利子補給 無（H22年度～）
H21年度（特例による場合はH23年度）までは、市が利子補給したものについて1/2（歳入）

【利子補給実績】

H28	利子補給	25件	1,111,718円
H29	利子補給	24件	984,854円
H30	利子補給	21件（既貸付分利子補給予定）＋（条件変更による再設定分）	746,917円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164110	地産地消推進事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	産地直売所の連携					
対象	市内産地特売所					
意図	産地直売所が消費者ニーズの把握や農産物の品質向上、品揃えの充実を図り、加工や販売等の協力体制を整備する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○産地直売所連携支援（継続）300千円 産地直売所連絡協議会の活動に要する経費を補助 花巻市産直スタンプラリーを実施（継続） 給食提供施設への地産地消情報提供・マッチング						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態	共催		○ 実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 講習会・研修会開催回数	回数	計画		2	2	
		実績		2	2	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 産直での商品購入者数	千人	目標		813	820	
		実績		839	838	
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
各産地直売所で客寄せのイベントを行うなど努力はしているものの、引き続き放射能の影響により、山菜やきのこ類等の販売が思うようにできない状況である。産直スタンプラリーを引き続き開催し、来場者数増を見込んだものとした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	産直協議会事務局は協議会の構成組織が行い、商品の品質、販売加工技術のレベルアップを図る事業を行っている。また、協議会未加入の産直へも加入の声掛けを行っている。市内各団体との連携を広く図る。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	産直スタンプラリーの継続を予定しており、産直への来場者数の向上を図る。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	協議会事業費の1/2以内の補助であり、事業効果を発揮させるため最低限の補助額である。
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	協議会事業費の1/2以上を事業参加者からの負担金や各組織からの年会費で運営している。
	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
産地直売所間の連携を強め、「魅力ある花巻市の産直」づくりを目指すために必要な事業を行った結果、消費者との交流を図りながら地産地消の推進及び花巻産農産物の販売拡大につながった。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164110	地産地消推進事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	300	300	300	
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他			
	一般財源	300	300	300

※特定財源の内訳

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
収益性の高い農畜産物の生産を進める			
事業開始の背景・経緯			
農家所得の向上や地産地消を推進するために、産地直売所は欠くことのできない施設である。消費者ニーズに応える産直づくりを行っていくためには相互の情報交換や生産・販売技術の習得が必要なことから支援を行うこととした。			
事業概要			
○産地直売所連携支援（継続）300千円 産地直売所連絡協議会の活動に要する経費を補助 花巻市産直スタンプラリーを実施（継続） 給食提供施設への地産地消情報提供・マッチング			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 伊藤聡美知 内線 6-284
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 産地直売所連携支援 300,000円

市（補助金300千円）

支援

花巻市産地直売所連絡協議会

■構成組織 10組織

- ・農産物直売所「母ちゃんハウスだあすこ」
- ・はなまき特産物直売所「すぎの樹」
- ・宮野目特産物直売所「案山子」
- ・産直ハウスしぜん家
- ・大迫産直センターアスタ
- ・上台産直センター「どリーむ」
- ・道の駅石鳥谷農産物直売所 産直杜の蔵
- ・産直あおぞら
- ・産直未来路
- ・やえはた産直すまいる

■活動内容

- ・産地直売所相互の情報交換に関すること
- ・産地直売所活動に必要な調査・研究に関すること
- ・その他目的達成のために必要な事項
- ・スタンプラリーの企画・開催
- ・給食提供施設等への地産地消情報提供・産直とのマッチング

■協議会アドバイザー

- ・花巻農林振興センター
- ・中央農業改良普及センター
- ・花巻農業協同組合
- ・花巻市

生産者

研修会等で学んだことを生かした生産・販売技術の向上により所得向上につなげる。

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款		項		目		事業コード		事業名	
一般		06		01		03		164120		都市農村交流推進事業	
総合計画	分野 しごと										
	政策 1-1 農林業の振興										
	施策 1 農業生産の支援										
目的		グリーン・ツーリズムの推進									
対象		農業体験等を受け入れる農業者団体、市内農業者									
意図		消費者や子供たちとの農村交流が図られる									
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること											
○はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会運営支援 900,000円 ・受入農家の研修や教育旅行等の誘致活動などにかかる経費の一部を負担。											
○首都圏における消費者と市内生産者との交流イベントの開催 2,266,544円 ・市内農産物や加工品のPRと直接販売先の新規開拓のため、首都圏において市内生産者と首都圏消費者とのマッチングイベント及び花巻市産農産物のブランディング											
○イーハトーブ花巻「農」の発信事業 1,700,098円 ウェブサイト開設による花巻産農畜産物の魅力発信											
市民参画の有無 [対象外]											
市民協働の形態		共催				○ 実行委員会・協議会 補助・助成		事業協力・協定 ○ 委託			
		後援・協賛									
活動指標（上記「事業概要」に対応）			単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)			
① 受入農家説明会・講習会			回		計画	4	4				
					実績	4	4				
②					計画						
					実績						
③					計画						
					実績						
成果指標（上記「意図」に対応）			単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)			
① 教育旅行受入者数			人		目標	2,000	2,000				
					実績	1,071	986				
② 農業体験ツアー参加者数			人		目標	20	20				
					実績	143	25				
③					目標						
					実績						
成果指標の達成度		目標値より高い				概ね目標値どおり		○ 目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)			
高齢化や家庭環境の変化による受入れ農家数の減少に伴い、大人数の受入れや連続した週での受入が難しくなっている。			
目的 妥当性	公共関与の妥当性		市・農協・県・観光協会・森林組合・受入団体が連携し、花巻市の農村の自然と食・文化を活かしたグリーン・ツーリズムを推進する。
	○ 妥当である		
	見直し余地がある 妥当でない		
有効性	成果の向上余地		学校や旅行代理店を訪問し誘致活動を行った。 また、各機関との協力を図りながら、大人も対象に入れた一般向け体験メニュー・宿泊施設の充実を図り、農泊推進事業を進める。
	○ 向上余地がある		
	向上余地がない		
効率性	事業費・人件費の削減余地		推進協議会は、農家を対象とした研修会の実施、学校や旅行代理店への情報発信を行っている。また、各地区の受入れ団体の事務を市と農協が分担している。事務局は、受入農家探し、説明会・反省会の開催、資料作成、農家巡回対応等を行っており削減余地はない。
	事業費の削減余地がある		
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない		
公平性	受益と負担の適正化余地		受入農家は広く募集しており、公平である。
	受益機会の見直し余地がある		
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括			
○教育旅行は、常連8校、新規4校など、長年の交流の成果とともに、誘致活動の成果も伴い、新規4校の受け入れにつながった。 ○農泊事業については、2年間、農山漁村振興交付金を活用し、花巻市の魅力を再確認した。グリーン・ツーリズム推進協議会では、教育旅行の他に一般（大人）の受け入れに向けて新たな体験プログラムの検討や旅行観光部会を創設するなどして組織体制を再構築した。			

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	01	03	164120	都市農村交流推進事業

単位：千円					
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		7,025	4,867		△ 2,158
財源 内訳	国・県		256		256
	地方債				
	その他		2,000		2,000
	一般財源	7,025	2,611		△ 4,414

※特定財源の内訳
地域経営推進費 256,000円
まちづくり 2,000,000円

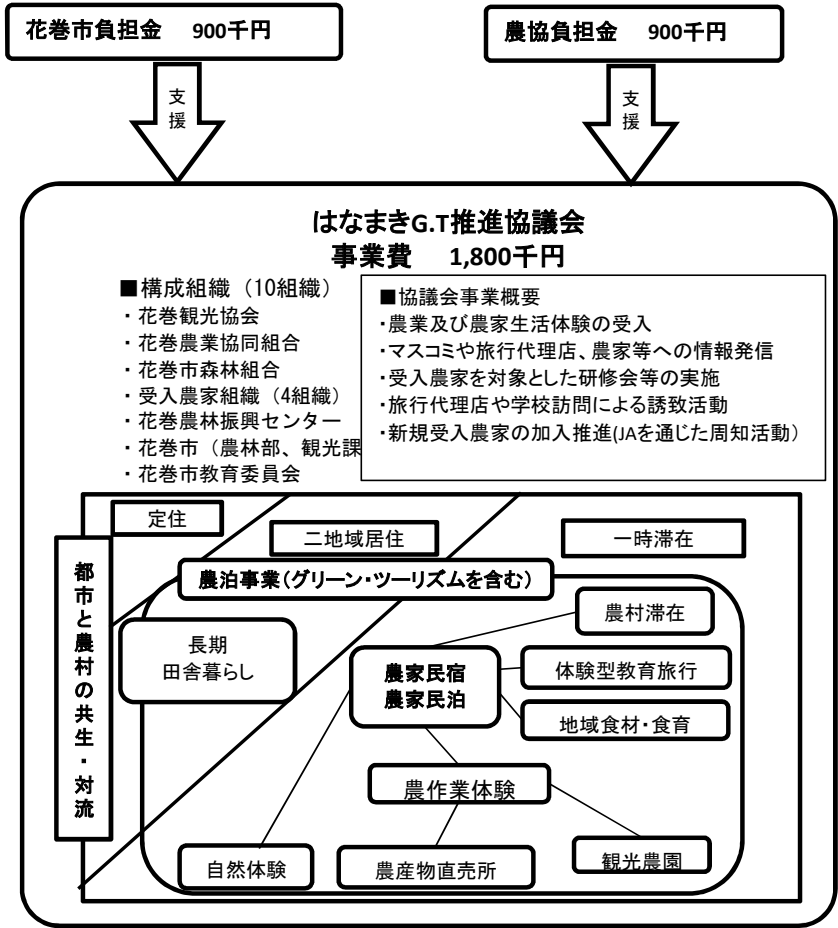
事業期間	〇 単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
・収益性の高い農畜産物の生産を進める。			
事業開始の背景・経緯			
交流人口の拡大や農家所得の向上及び新規就農者の確保を図るためには、農業体験型の滞在は有効な手段である。このことから、グリーン・ツーリズムを推進するための誘致活動や受入農家の資質向上のために、推進団体を支援する。			
事業概要			
○はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会運営支援 900,000円 ・受入農家の研修や教育旅行等の誘致活動などにかかる経費の一部を負担。			
○首都圏における消費者と市内生産者との交流イベントの開催 2,266,544円 ・市内農産物や加工品のPRと直接販売先の新規開拓のため、首都圏において市内生産者と首都圏消費者とのマッチングイベント及び花巻市産農産物のブランディング			
○イーハトーブ花巻「農」の発信事業 1,700,098円 ウェブサイト開設による花巻産農畜産物の魅力発信			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 伊藤聡美知 内線 6-284

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

① はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会 900,000円



※農泊推進事業について

はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会の事務局である花巻農協では、平成29年度より農山漁村振興交付金（農泊の推進）の交付を受け、多様な体験や宿泊手段により農山漁村に滞在してもらい交流を図り、農家の所得向上を目指す体制を構築する。

平成 30 年度事業説明資料【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164120	都市農村交流推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること	【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】
②首都圏における消費者と市内生産者との交流イベントの開催 2,266,544円 委託料 2,005,344円 【目的】 - 花巻産農産物のPR及び首都圏消費者ニーズの把握による農産物の販路拡大 【概要】 ○ 販売関係者の現地視察及び都内スーパーでの販促イベント スーパーのバイヤーや飲食店関係者に花巻市産農産物を知ってもらうために産地視察を8月に実施し、商材を吟味してもらい販売先を選定していく。 また、スーパーで販売する商品を決めた上で、販促資材を作成し、期間限定で販促イベントを実施。その際は、商品を生産している生産者も参加してもらい、消費者のニーズを把握する。 ○ 市内生産者を対象にした注文直結型商談会及び勉強会の開催 市内生産者を対象にした販路拡大やPRを目的にした勉強会を開催。主な内容としては、 - 青果物流通の仕組みについて - 販売先がほしい商品とは - マッチングイベントを有効活用するために その後、勉強会で学んだ知識を生かして、都内の飲食店でスーパーバイヤーや飲食店関係者を集めた商談会を開催する。商談会にあたっては、注文から納品まで一括管理していく。 職員旅費 261,200円 都内打ち合わせ及びイベント	

平成 30 年度事業説明資料【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164120	都市農村交流推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

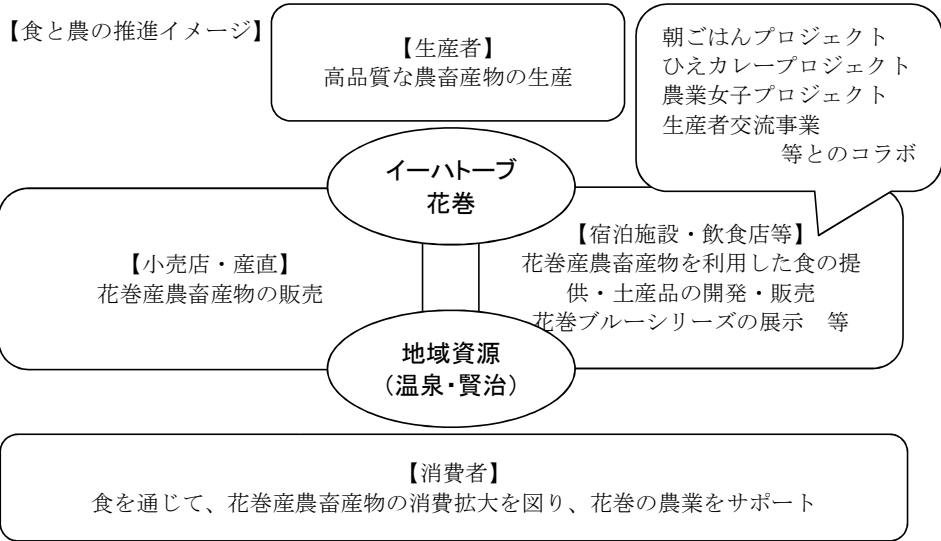
③ イーハートブ花巻「農」の発信事業 1,700,098円

【花巻産農畜産物の特徴】

- ・ 米をはじめ、野菜、果樹、雑穀、畜産物、花きと多岐に渡っている。
- ・ 一部品目においては、ブランド化

品目	作物名等	既存ブランド
米		銀河のしずく
野菜	ピーマン、ねぎ、たまねぎ、アスパラガス、きゅうり、なす、トマト、ミニトマト、えだまめ、キャベツ、レタス、ほうれん草、いちご、しいたけ 等	黄いろのトマト
果樹	りんご、ぶどう、西洋なし 等	賢治りんご
雑穀	ハトムギ、ひえ、あわ、いなきび、たかきび、アマランサス 等	
畜産物	乳牛、肉牛、豚、採卵鶏、ブロイラー	花巻黒ぶどう牛、白金豚、ほろほろ鳥
花き	りんどう、小菊、カンパニュラ、トルコギキョウ、グラジオラス 等	花巻ブルー

【食と農の推進イメージ】



【目的】 花巻市の地域資源である農畜産物に「イーハートブ花巻」というストーリー性を付加し、農畜産物以外の地域資源（温泉・宮沢賢治等）を活用した食と農の連携を推進し魅力を発信することにより、花巻産農畜産物の付加価値向上及び認知度向上を図る。

【概要】 ウェブサイト開設による花巻産農畜産物の魅力発信
(ターゲット：消費者、市場関係者 等)

項目	内容
農畜産物の紹介	旬の農産物の情報 等
生産者情報	生産者紹介、生産ストーリー 等
飲食店等情報	花巻産農畜産物を利用している飲食店紹介 等
イベントカレンダー	農業まつり、農業体験等のイベント情報
産直マップ	産直情報
特産品情報	銀河のしずく、黄いろのトマト、賢治りんご、花巻黒ぶどう牛、白金豚、ほろほろ鳥、花巻ブルー 等
観光情報	温泉、宮沢賢治 等

【事業費】食・農連携情報発信業務委託料 1,808千円

平成 30 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164120	都市農村交流推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

H30以降の事業の方向性

- 今年度は、個々の販路拡大及び生産者に消費者側のニーズを把握することを目的に実施したが、個々の販路拡大を意識するあまり、花巻産農産物全体のPRまで至っていないところ。
- 来年度は、花巻産農産物として、地元農協と連携して首都圏への販路拡大やブランディングに向けたイベントを展開するとともに、今年度実施した商談会を指向を変更して、開催していく。

今年度事業の課題

- ◆ 花巻産農産物のPR不足
 - ✓ 生産者主体のマッチングイベントに留まっており、花巻市のPRとしての効果が乏しい。
- ◆ 花巻としてのブランディングの構築
 - ✓ 小さな個人生産者の集合体であり、花巻市としてのブランドの確立まで至っていない。
- ◆ マッチングが難しい交流会
 - ✓ 今年度は、交流を重視するあまり、マッチしない事例が多数あり。生産者からは、実際に取引をしないと消費者の声がわからないとの指摘。

来年度の取り組み

① 大規模取引市場へのトップセールス

太田市場や築地市場等の全国から販売店のバイヤーが集う市場にてトップセールスを行い、花巻産農産物のPRに取り組む。



② 花巻産農産物のブランディング化



首都圏で売れる見込みのある農産物の調査・選定を行うとともに販促資材を作成し、期間限定で都内スーパーで販売を行う。

② マッチングを重視した商談会

参加する生産者へのヒアリングやPR方法の勉強会の実施によるマッチング成果の向上。



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		06	01	03	164140	スマートアグリ推進事業	
総合計画	分野	しごと					
	政策	1-1	農林業の振興				
	施策	3	生産基盤の整備				
目的		ICTを活用した経営コストの削減および生産性の向上					
対象		農業法人、認定農業者などの大規模農業を営む者					
意図		ICTを活用した効率的な農業経営が行われる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○農業生産革新実証事業 744千円 農業用ロボット技術・ICT機器を利用した低コスト・省力生産技術の実証や技術研修会の開催 ○農業用ロボット技術・ICT機器導入支援補助金 840千円 水田および畑地における農作業の省力化、コスト低減、生育状況均一化を目的としたロボット技術・ICT機器（自動操舵システム等）の導入、農業用ドローンの機体購入にかかる費用の補助 ○農業用ドローン教習費補助金 680千円 農業用ドローンの免許取得にかかる費用の補助							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	ICT・ロボット技術研修会開催	回	計画	2	1		
			実績	1	1		
②			計画				
			実績				
③			計画				
			実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	ICT・ロボット技術研修会参加者数	人	目標	100	100		
			実績	145	300		
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度	○	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成28年度にRTK-GPS基地局を3基、平成29年度に1基を設置し、ICT活用のための環境整備を図ったことから、ICT技術の普及促進のため、実証実験を行ったデータを示しながら、ICT技術の効果について理解を深めるよう研修会を開催するものとし、参加者数を成果指標として設置した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農地集積が進み、経営規模の拡大が進められるなか、生産性の向上や経営コストの削減を進めるうえで、ICT・ロボット技術の普及は重要であり、その技術の普及を図るための研修会開催は妥当。
	☐ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	経営規模の拡大が進められるなか、各農業者において、生産性の向上や経営コストの削減を目的としたICT・ロボット技術の導入の必要性は感じており、研修会によって技術導入の普及啓発が促進される。
	☐ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国内における先進的な研究機関からの講師を想定しており、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	生産性の向上や経営コストの削減は共通の課題であり、すべての農業者を対象とした研修は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
農地集積が進み、経営規模の拡大が進められるなか、生産性の向上や経営コストの削減を進めるうえで、ICT・ロボット技術の普及は重要であり、その技術の普及を図るための研修会の開催及びロボット技術・ICT機器の購入費やそれにかかる教習費を支援することは必要。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164140	スマートアグリ推進事業

単位：千円					
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		9,600	2,264		△ 7,336
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,600	2,264		△ 7,336

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める			
事業開始の背景・経緯			
農業者所得の向上を図る方策として生産性向上や経営コストの削減が重要であり、経営規模の大きい農家ほどその取組が求められていることから、ICT活用が可能な環境整備を行う。平成28年度に東北地域の自治体・JAで初のRTK-GPS基地局を整備。			
事業概要			
○農業生産革新実証事業 744千円 農業用ロボット技術・ICT機器を利用した低コスト・省力生産技術の実証や技術研修会の開催 ○農業用ロボット技術・ICT機器導入支援補助金 840千円 水田および畑地における農作業の省力化、コスト低減、生育状況均一化を目的としたロボット技術・ICT機器（自動操舵システム等）の導入、農業用ドローンの機体購入にかかる費用の補助 ○農業用ドローン教習費補助金 680千円 農業用ドローンの免許取得にかかる費用の補助			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 農林部 課名 地域農業推進室 担当係長 小田島 大介 内線 6-284

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 農業生産革新実証事業負担金 744千円

- 花巻市農業振興対策本部への負担金
- 農業用ロボット技術・ICT機器を利用した低コスト・省力化技術の実証や技術研修会の開催等を行う。

花巻市農業振興対策本部への負担金：1,558千円
(内訳) 花巻市：744千円 岩手県：814千円

- 【構成組織（18組織）】
- ・ 花巻市
 - ・ 花巻農業協同組合
 - ・ 花巻農林振興センター
 - ・ 中央農業改良普及センター ほか

- 【事業の目的】
- ・ 農地集積により経営拡大が進む中、農業者所得の向上を図るうえで、経営コストの削減や農産物の品質向上、収量増加が重要であり、ICT・ロボット技術の導入が必要不可欠となっている。
 - ・ 実証実験により得られたデータ等を農業者に示しながら、ICT・ロボット技術の効果について理解を深め、普及啓発を図る。

(1) 実証実験委託料

- ・ RTK-GPSガイダンス、自動操舵システム等を利用した大豆の低コスト、省力化生産技術の実証実験
- ・ 収量コンバイン、水田センサ等を利用した良食味米の生産技術の実証実験
- ・ 中山間地における農業用ドローンを利用した農薬散布による病害虫防除の実証実験
- ・ パワーアシストスーツによる果樹農家の軽労化

(2) ICT・ロボット技術研修会

研修会内容 外部講師等による最新技術や今後の発展の見通し等の説明
当該年度に取り組んだ事項の詳細や実証実験の検証等の説明

【H30開催概要】

花巻市スマート農業推進シンポジウム
実施日：平成31年2月6日
講師：農林水産省、いわみざわ地域ICT農業利活用研究会
来場者：約300名

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164140	スマートアグリ推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

2 農業用ロボット技術・ICT機器導入支援補助金 840千円

【H30実績】 840千円（1経営体）

【概要】

水田及び畑作における農作業の省力化、コスト低減、生育状況均一化等を目的としたロボット技術・ICT機器の購入に対する支援

- 補助対象機種：GPSガイダンス及び自動操舵システム一式
- 補助率：3/10（上限100万円）
- 補助対象者

農業法人、集落営農組織、認定農業者、地域農業マスタープランに位置付けられている中心経営体

※ 市内の自動操舵システム導入状況：8経営体

H28	2経営体（国事業活用）
H29	5経営体（4：市単事業活用、1：補助事業活用なし）
H30	1経営体（市単事業活用）

3 農業用ドローン教習費補助金 680千円

【H30実績】 680千円（4経営体 7名）

【概要】

農業用ドローンのライセンス取得に必要な教習費への補助

- 補助対象教習：農業用ドローン操縦に関する技能教習
- 補助率：1/2（上限10万円）

※1経営体あたり最大3名まで

- 補助対象者

農業法人、集落営農組織、認定農業者、地域農業マスタープランに位置付けられている中心経営体

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164150	中山間地域いきいき暮らし活動支援事業費	
総合計画	分野	しごと				
	政策	4-1 地域主体のまちづくり				
	施策	1 地域づくりへの参加促進				
目的	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現					
対象	中山間地域（特定農山村法、過疎法指定地域等）の集落等					
意図	地域のアイデアを活かした集落ぐるみで行う取組みが活発化しいきいきと暮らせる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○中山間地域いきいき暮らし活動支援事業（県単事業、トンネル） 402,070円 地域のアイデアを活かした集落ぐるみで行う取組への支援						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 ○ 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 交付団体数	団体	計画		1	2	3
		実績		1	2	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①		目標				
		実績				
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
成果指標については、補助金の交付を受けた団体の地域が活性化されるものであることから、活動指標をもって成果とするため、設定しないものとする。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	中山間地域の集落が抱える様々な課題を解決するため、集落の取組に対し支援する必要がある。
	☐ 妥当である	
	見直し余地がある ☐ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	県事業（市町村間接補助）である。
	☐ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業要綱等に定められた補助率等に応じて助成するものである。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業要綱により公平な受益機会を確保するとともに、事業実施主体の負担を求めている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
事業を導入したことにより、様々な関係者が関与し、集落の方々の主体的な取組を支援していくことにより、中山間地域の活性化が図られた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164150	中山間地域いきいき暮らし活動支援事業費

単位：千円					
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		250	402		152
財 源 内 訳	国・県	250	402		152
	地方債				
	その他				
	一般財源				

※特定財源の内訳
いわて中山間地域いきいき暮らし活動支援事業 402,070円

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
事業開始の背景・経緯			
農業者の減少・高齢化等により、今後、急激に地域活力が低下することが懸念される中山間地域において、活性化へのポイントを整理し、地域住民がいきいきと暮らせるよう、集落ぐるみで行う取組を支援する。			
事業概要			
○中山間地域いきいき暮らし活動支援事業（県単事業、トンネル） 402,070円 地域のアイデアを活かした集落ぐるみで行う取組への支援			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 伊藤 聡美知 内線 6-284

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【中山間地域いきいき暮らし活動支援事業 402,070円】

- 事業概要
中山間地域において、多様なスタイルでいきいきと暮らせる地域を目指し、地域のアイデアを活かした集落ぐるみで行う取組を支援するもの。
- 事業主体
中山間地域（特定農山村法、過疎法等の指定地域等）の集落等
- 補助率
1/2以内（上限750千円以内）
- H30
- 事業実施主体
① 明日の高松を考える会（高松第三行政区）
- 事業費、補助額
500,000円×1/2=250,000円
- 事業内容
・地域ビジョン実現のための「営農計画」の作成
・地域ビジョンを実践するリーダーの育成と体制の整備
・立地条件を活かした農産物の生産とブランド化
・地域独自の食文化の伝承や美しい田園風景や自然環境の維持・保全
・地域ぐるみで行う活性化の発信
- 事業実施主体
② 湯の郷
- 事業費、補助額
328,474円×1/2以内=152,070円
- 事業内容
・交流活動に必要なそば打ち体験用具の購入やそば・椎茸感謝祭の開催

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		06	01	04	164180	農畜産物生産向上事業		
総合計画	分野	しごと						
	政策	1-1	農林業の振興					
	施策	1	農業生産の支援					
目的		畜産物の価格安定						
対象		市内の酪農業、養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業						
意図		生産乳量・乳質の改善、向上 養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業の経営安定						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
○家畜改良増殖対策支援（乳用牛群検定） 効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及および後代検定に対し支援								
○養豚経営安定対策事業 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援								
○ブロイラー価格安定対策事業 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援								
○肉用牛肥育経営安定対策事業 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援								
市民参画の有無 [対象外]								
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛		○補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)		
① 乳用牛群検定頭数	頭	計画		500	500			
		実績		495	500			
② 養豚経営安定対策対象頭数	頭	計画		30,673	30,352			
		実績		29,013	25,543			
③ ブロイラー価格安定対策対象羽数	千羽	計画		802	802			
		実績		740	802			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)		
① 生産乳量	t	目標		5,200	5,200			
		実績		5,106	5,190			
② 肉豚出荷頭数	頭	目標		30,673	30,352			
		実績		29,013	25,543			
③ ブロイラー出荷羽数	千羽	目標		802	802			
		実績		740	802			
成果指標の達成度		目標値より高い		○ 概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
東日本大震災による消費の減退や放射性物質検査の影響から低迷した畜産物価格は、近年回復傾向にあるものの、輸入飼料や生産資材価格の高止まり等、畜産経営を取り巻く環境は依然厳しい状態にある。 市内酪農家は、乳用牛群検定の活用により飼養乳用牛群の管理を効率化し、生産乳量を維持できている。 また、各種経営安定対策事業に加入することにより、畜産農家の経営の安定化が図られている。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	国の補助事業により、乳用牛の改良を推進している。 豚肉・鶏肉の価格形成は不安定であるため、県・市町村・生産者団体が一体となって価格下落時の生産者へ及ぼす影響を緩和する策を講じている。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	乳用牛群検定（能力検定）への参加による高能力牛の確保により目標生産乳量が維持される。 豚肉・鶏肉の価格差補てん事業により、価格下落時への対応が可能となっている。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	家畜改良増殖対策事業は県事業であり、補助率は県要綱で規定されている。 豚肉・鶏肉の価格差補てん事業は養豚業及び養鶏業に対する市の唯一の事業であり、市の補助率は県の補助率に準ずる。肉用牛の価格差補てん事業の補助率は、豚肉・鶏肉の価格差補てん事業と同水準である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業実施しようとする酪農、養豚、養鶏、肉用牛肥育経営体を対象としている事業であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
乳用牛群検定事業の活用は、酪農家の生産性向上及び農業経営の安定化につながるため、検定事業への加入を促進する必要がある。 豚肉・鶏肉・牛肉の価格差補てん事業は、枝肉相場の変動や生産費の上昇等により、畜産経営の安定を図るうえで有効な対策であることから事業継続が必要である。		

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		06	01	04	164180	農畜産物生産向上事業	
総合計画	分野	しごと					
	政策	1-1 農林業の振興					
	施策	1 農業生産の支援					
目的		畜産物の価格安定					
対象		市内の酪農業、養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業					
意図		生産乳量・乳質の改善、向上 養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業の経営安定					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○家畜改良増殖対策支援（乳用牛群検定） 335千円 効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及および後代検定に対し支援 ○養豚経営安定対策事業 2,641千円 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援 ○ブロイラー価格安定対策事業 251千円 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援 ○肉用牛肥育経営安定対策事業 1,634千円 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		○補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	肉用牛肥育経営安定対策対象頭数	頭	計画		900	1,260	
			実績		773	909	
②			計画				
			実績				
③			計画				
			実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	肉用牛肥育経営安定対策加入戸数割合	%	目標		100.0	100.0	
			実績		85.3	85.3	
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
東日本大震災による消費の減退や放射性物質検査の影響から低迷した畜産物価格は、近年回復傾向にあるものの、輸入飼料や生産資材価格の高止まり等、畜産経営を取り巻く環境は依然厳しい状態にある。 市内酪農家は、乳用牛群検定の活用により飼養乳用牛群の管理を効率化し、生産乳量を維持できている。 また、各種経営安定対策事業に加入することにより、畜産農家の経営の安定化が図られている。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	国の補助事業により、乳用牛の改良を推進している。
	○ 妥当である	豚肉・鶏肉の価格形成は不安定であるため、県・市町村・生産者団体が一体となって価格下落時の生産者へ及ぼす影響を緩和する策を講じている。
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	乳用牛群検定（能力検定）への参加による高能力牛の確保により目標生産乳量が維持される。
	○ 向上余地がある	豚肉・鶏肉の価格差補てん事業により、価格下落時への対応が可能となっている。
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	家畜改良増殖対策事業は県事業であり、補助率は県要綱で規定されている。
	事業費の削減余地がある	豚肉・鶏肉の価格差補てん事業は養豚業及び養鶏業に対する市の唯一の事業であり、市の補助率は県の補助率に準ずる。肉用牛の価格差補てん事業の補助率は、豚肉・鶏肉の価格差補てん事業と同水準である。
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業実施しようとする酪農、養豚、養鶏、肉用牛肥育経営体を対象としている事業であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
乳用牛群検定事業の活用は、酪農家の生産性向上及び農業経営の安定化につながるため、検定事業への加入を促進する必要がある。 豚肉・鶏肉・牛肉の価格差補てん事業は、枝肉相場の変動や生産費の上昇等により、畜産経営の安定を図るうえで有効な対策であることから事業継続が必要である。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	04	164180	農畜産物生産向上事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		3, 802	3, 442		△ 360
財 源 内 訳	国・県	335	318		△ 17
	地方債				
	その他				
	一般財源	3, 467	3, 124		△ 343

※特定財源の内訳	
○畜産振興総合対策 335千円（県補助）	

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
収益性の高い農畜産物の生産を進める。				
事業開始の背景・経緯				
乳用牛群検定の利用促進を図り経営分析の一助とするため。 畜産物の価格安定制度の生産者負担分の一部を負担し価格安定制度の加入を促進するため。				
事業概要				
○家畜改良増殖対策支援（乳用牛群検定） 効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及および後代検定に対し支援				
○養豚経営安定対策事業 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援				
○ブロイラー価格安定対策事業 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援				
○肉用牛肥育経営安定対策事業 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原克明 内線 6-296

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①家畜改良増殖対策事業（乳用牛群検定） 318千円
乳用牛雌牛群の能力検定及び検定農家の指導を行い、乳用牛の飼養管理の改善を図るとともに、後代検定に係る調整交配を行い、泌乳能力等、優秀な能力を有する雌牛群の選抜確保を行う。
※花巻乳用牛群検定推進協議会が行う乳用牛群検定に係る経費の42.2%以内（県補助）

②養豚経営安定対策事業 1,954千円

●養豚基金の概要（1頭あたり1,400円積立）

県 1/8
市 1/8
生産者6/8

→

養豚基金

←

(独) 農畜産業振興機構

生産者負担50% 機構助成50%

●積算根拠 生産者負担(700円)の1/8を補助

	契約頭数	積立単価	補助金
系統	15,088		1,167,801
商系	5,727	87円	419,291
直接	4,728		366,899
計			1,953,991

※第4四半期に限り積立単価は、50円とする。

③ブロイラー価格安定対策事業 251千円

●補助金額：1羽あたり積立金5円の0.5/8(0.3125円)を補助

	補助率	助成金額
県	1/8	0.6250円
市	0.5/8	0.3125円
生産者	3/8	1.8750円
ブロイラー組合	3.5/8	2.1875円
計		5.0000円

補てん金
(保証基準価格－指標価格)×90%×補てん対象羽数

対象羽数 802,000羽(2戸)
0.3125円×802,000羽＝250,625円

④肉用牛肥育経営安定対策事業 920千円

肥育素牛価格・飼料価格の高騰により、肉用牛肥育の生産コストは増加傾向にある。本事業は生産コストが粗収益を上回る場合にその差額の9割を補助し、肉用牛肥育経営の安定化を図る。

●肥育安定基金の概要（1頭あたり肉専用種6,000円、交雑種13,000円積立）

市 1/8
生産者7/8

→

肥育安定基金

←

(一社) 岩手県畜産協会

←

(独) 農畜産業振興機構

生産者負担25% 国負担75%

●市補助金交付対象
平成30年4月～平成31年3月に納付される生産者積立金に対して補助

生産コスト

粗収益

差額の9割を補てん

平成 30 年度事業説明資料【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	04	164180	農畜産物生産向上事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●積算根拠 生産者負担(肉専6,000円、交雑19,000円、日本短角12,000円)の1/8を補助

		H30補助金単価	対象頭数	補助額
系統	肉専	750	576頭	432,000
	交雑種	1,625	4頭	6,500
商系	肉専	750	64頭	48,000
	交雑種	1,265～2,125	265頭	433,125
畜産協会	短角種	1,500		
合計			909頭	919,625

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		06	01	04	164200	家畜防疫対策事業	
総合計画	分野	しごと					
	政策	1-1	農林業の振興				
	施策	1	農業生産の支援				
目的		家畜の防疫体制を強化する。					
対象		市内畜産農家					
意図		畜産業の元である家畜の防疫体制を強化し、家畜伝染病疾病等を未然に防ぎ、安定した畜産経営ができる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○花巻市家畜防疫対策事業補助金 441,600千円 花巻市内の肉用繁殖牛及び乳用牛に牛6種混合ワクチン（牛呼吸器病及び牛ウイルス性下痢・粘膜病の予防に有効）を接種した場合に、1頭当たり200円を補助する。							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		○ 補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	牛6種混合ワクチン接種頭数	頭		計画	3,000	3,000	
				実績	0	2,208	
②				計画			
				実績			
③				計画			
				実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	牛6種混合ワクチン接種頭数	件		目標	3,000	3,000	
				実績	0	2,208	
②				目標			
				実績			
③				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
疾病予防のため、ワクチン接種を農家に浸透させ、家畜の健康維持と生産性の向上を図り、畜産農家の経営安定と消費者に信頼される健全な農畜産物の生産を図る。 よって地域内での牛呼吸器病及び牛ウイルス性下痢・粘膜病の蔓延防止が必要であることから集団的発生を出さない事を目標とする。 30年度において、花巻農協・岩手県農業共済組合と連携し、対象となる農家を全戸訪問し予防接種を実施した結果、当該疾病の発生は無かった。 （目標値の設定は、28年度まではワクチン接種頭数としていたが、接種すべき頭数は実施時期により変動することから変更した。）		
目的妥当性	公共関与の妥当性	疾病予防により、花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産経営の安定が図られるため。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ワクチン接種を農家に浸透させることにより、家畜の健康保持と生産性の向上が図られるため。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	安定した畜産経営が図られるため。削減できない。
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内肉用繁殖牛及び乳用牛全頭を対象とするため、公平である。
	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
平成25年1月に青森県において呼吸器病が発生し成牛22頭が死亡する事例が確認された。県南地域においては、呼吸器病が平成20年から平成24年までで16件発生し、年々増加傾向にあるため、ワクチン接種による感染・まん延防止が必要である。JA花巻管内一斉に補助事業を実施予定であり、北上市では平成26年度より実施。（負担割合6種混合ワクチン接種1頭当たり、2,320円を市200円、JA200円、岩手県農業共済組合中部地域センター300円、残り1,620円を農家で負担）花巻市においても、6種混合ワクチン接種1頭当たり、2,320円を市200円、JA200円、岩手県中部農業共済組合中部地域センター300円、残り1,620円を農家負担で実施する。 平成29年度は、製薬会社が行政処分により28年12月から29年1月まで業務停止をしていた影響で6種混合ワクチンが出荷されず、代替ワクチン(牛5種混合ワクチン：ウィルス性下痢・粘膜病用)の接種を余儀なくされた。実績は2,029件。本事業の補助金交付要領は「牛6種混合ワクチン接種に要する経費」を対象としていることから、牛5種混合ワクチンは対象外であり、補助金を交付していない。なお、6種混合ワクチンを摂取できなかったことによる牛呼吸器病の発生は報告されていない。 平成30年度には6種混合ワクチンの流通が正常化されたため、対象となる牛全頭へ接種を実施。計2,208頭の実績となった。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	01	04	164200	家畜防疫対策事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		0	442		442
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		442		442

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 30 年度 ～ 平成 32 年度〕
部重点施策における目標			
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。			
事業開始の背景・経緯			
平成25年1月に青森県において呼吸器病が発生し成牛22頭が死亡する事例が確認された。県南地域においては、呼吸器病が平成20年より平成24年までで16件発生し年々増加傾向にあるため、ワクチン接種による感染・まん延防止が必要である。			
事業概要			
○花巻市家畜防疫対策事業補助金 441,600千円 花巻市内の肉用繁殖牛及び乳用牛に牛6種混合ワクチン（牛呼吸器病及び牛ウイルス性下痢・粘膜病の予防に有効）を接種した場合に、1頭当たり200円を補助する。			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			
H26.11.18要望書提出あり（花巻農協畜産部会より）			

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原克明 内線 6-296

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①花巻市家畜防疫対策事業補助金 442千円（前年度比 +442千円）
牛呼吸器病とは…肺炎を引き起こす病気であり、ウイルスは伝染性である。治療しても治りにくく、再発を繰り返し、発育不良の後遺症を抱えるケースが多く死亡する場合もある。
また、下痢になると免疫力が落ちる為、呼吸器病にかかりやすくなる。
牛ウイルス性下痢・粘膜病（BVD・MD病）とは…発熱や下痢、致死性の高い粘膜病を引き起こす病気。本病は届出伝染病であり、流産や発育不良を起こす場合もある。
現在、岩手県の成牛市場でもワクチン接種が義務づけられており、各農家にてワクチンを接種している。

平成25年1月に青森県において呼吸器病が発生し成牛22頭が感染する事例が生じた。県南地域においても、平成20年から平成24年までで16件呼吸器病が発生し年々増加傾向にある。



罹患すると経済的損失が大きいため、研修会を開催

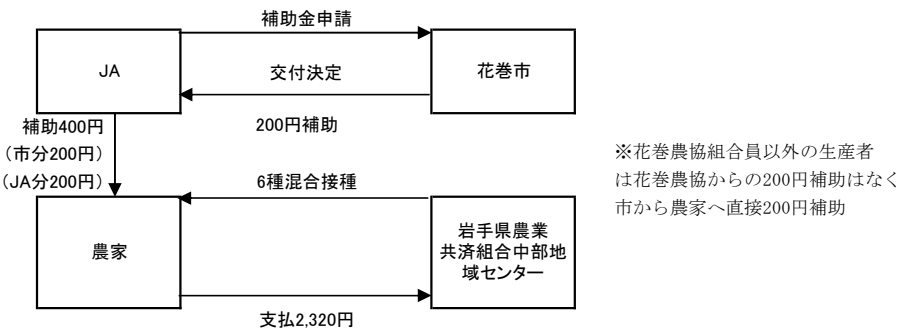
平成26年1月に呼吸器病に関する研修会（参加者：花巻市、北上市、西和賀町、遠野市、花巻農協、岩手中部農業共済組合）を開催し、予防の必要性を共有。



JA花巻管内一斉に補助事業を実施予定（北上市：H26年度、西和賀町：H27年度より実施）

呼吸器病とBVD・MD病の両方のワクチンである「6種混合ワクチン」に対して、BVD・MD病のワクチンとしている「5種混合ワクチン」との差額623円を市、農協で各200円（※）、岩手県農業共済組合中部地域センターで300円を補助する。ワクチンは年1回の接種で有効である。

○花巻市家畜防疫対策事業補助金
対象：市内繁殖に要する牛（母牛）全頭
（H30繁殖牛1,919頭＋H30乳用牛832頭＋H30うしちゃんファーム300頭≒3,000頭）
交付先：花巻農業協同組合、生産者（組合員以外）
補助金：牛6種混合ワクチン接種した場合に1頭当たり200円補助する。
1頭あたり 6種混合ワクチン接種料金 2,320円



19節	花巻市家畜防疫対策事業補助金 600千円 内訳 補助金200円/頭×3,000頭＝441,600円	H29年度実績 実績無し	H30年度実績 花巻 468頭 大迫 781頭 石鳥谷289頭 東和 670頭 合計 2,208頭
-----	---	-----------------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		06	01	04	164230	優良乳用牛確保対策事業	
総合計画	分野 しごと						
	政策 1-1 農林業の振興						
	施策 1 農業生産の支援						
目的		酪農家の生乳生産基盤を強化するため、優良雌牛を効率的に確保する。					
対象		市内酪農家					
意図		優良な後継牛（雌牛）を効率的に確保するため乳用牛の雌雄判別精液利用に係る酪農家の経済的な負担軽減を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○優良乳用牛確保対策事業補助金 750千円 雌雄性判別精液を利用した場合に、1本当たり3,000円を補助（1頭につき2本まで補助対象）							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		○ 補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	ホルスタイン種雄雌性判別精液利用頭数（延べ）		頭	計画	200	200	
				実績	225	186	
②	ブラウンスイス種雄雌性判別精液利用頭数（延べ）		頭	計画	40	40	
				実績	7	6	
③				計画			
				実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	生産乳量		t	目標	5,200	5,200	
				実績	5,106	5,190	
②	乳用牛群検定牛の1頭当たりの乳量		kg	目標	9,100	9,200	
				実績	9,744	10,020	
③				目標			
				実績			
成果指標の達成度	○	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
生産乳量は、飼養頭数の維持や飼養管理方法の改善により増加がみられた。 乳用牛群検定牛の1頭当たりの乳量は、検定を受けた乳用牛について、泌乳量の多い高能力の搾乳牛が確保されたことから目標値を上回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである酪農の生産基盤を強化するため。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	優良な後継牛（雌牛）を確保することにより、酪農家の収益性向上と経営の安定化が見込まれる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	酪農家の経営の安定を図るために必要な事業であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全酪農家を対象とするため公平である。
	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
雌雄性別精液は一般精液価格の2～3倍であり、農家負担が多いことから本事業の推進により農家負担の軽減並びに優良後継牛（雌牛）の効率的な確保が図られ、酪農経営の生産基盤強化につながった。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	01	04	164230	優良乳用牛確保対策事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		696	576		30
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	696	576		30

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。			
事業開始の背景・経緯			
大震災の影響による飼料の変化やここ数年の猛暑に伴う個体ダメージ（乳量減や受胎率の減）がある。酪農家の生産基盤体制を強化するには、優良な後継牛（雌牛）の効率的な確保が必要であるが、雌雄性判別精液は高額なため酪農家の負担が大きい。			
事業概要			
○優良乳用牛確保対策事業補助金 750千円 雌雄性判別精液を利用した場合に、1本当たり3,000円を補助（1頭につき2本まで補助対象）			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原克明 内線 6-296

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①花巻市優良乳用牛確保対策事業補助金 576千円（前年度比 -120千円）

雌雄性判別精液を利用した場合に、1頭につき2本まで補助する。

ホルスタイン種 補助金3,000円/本（1頭当たり2本まで）

ブラウンスイス種 補助金3,000円/本（1頭当たり2本まで）

雌雄性判別精液利用

ホルスタイン種 補助金3,000円/本×延べ186頭＝558,000円

ブラウンスイス種 補助金3,000円/本×延べ 6頭＝ 18,000円

【現状】

- 大震災の影響による飼料変化、ここ数年の猛暑に伴う個体ダメージによる乳量の減
農協（花巻管内） H22年度5,187トン/年⇒H28年度4,624トン/年（約10.8%の減）
- 酪農家の減少 農協（花巻管内）H22年度32戸（975頭）⇒H28年度23戸（824頭）※9戸減（151頭減）
- 受胎率の低下 H元年 62%⇒H26 44% ※法人の酪農家が増頭し頭数は概ね同程度
- 円安に伴う輸入配合飼料価格の高騰 H22からH29.7月時点で約8千円/トンの増加
輸入粗飼料価格の高騰 H22からH29.7月時点で約8千円/トンの増加
一般精液 平均1.8千円（税別）/本
雌雄性判別精液価格 平均6千円（税別）/本×1/2＝3千円補助/本



【事業実施した場合のメリット】

- 一般精液に比べ高額な雌雄判別精液を酪農家が利用しやすい環境が図られる。
- 効率的に高能力な雌牛を確保することによる乳量の確保⇒酪農家の収入増
- 夏場の受胎率低下を改善⇒効率的に乳量が確保できる。

実績内訳

6経営192体頭（延べ頭数） 576,000円

・ホルスタイン種 186頭

・ブラウンスイス種 6頭

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		06	01	07	164330	水田農業経営安定事業	
総合計画	分野 しごと						
	政策 1-1 農林業の振興						
	施策 1 農業生産の支援						
目的		農業所得の向上及び農業経営の安定化					
対象		花巻市農業推進協議会、農業者					
意図		花巻市農業推進協議会が行う米の生産数量調整及び経営所得安定対策に係る事務の円滑な実施を図る。米の需給調整に対応した水田の有効利用を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
水田農業経営安定事業費 38,046,124円 ○水田農業確立推進事業補助金 1,107,000円 花巻市農業推進協議会が行う米の生産数量調整事務にかかる経費を助成 ○水田農業経営安定対策事業補助金 15,856,420円 米の需給調整に対応した野菜や果樹、花きの作付や牛の導入を支援 ○経営所得安定対策推進事業補助金 20,877,000円 花巻市農業推進協議会が行う経営所得安定対策事務にかかる経費を助成 ○りんどう優良品種緊急新植事業補助金 205,704円【新規】 未収益期間である定植初年度の農薬、肥料代を助成							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		○ 補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	水田活用の直接支払交付金対象面積	ha	計画	3,500	8,200		
			実績	8,930	6,057		
②			計画				
			実績				
③			計画				
			実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	農畜産物販売額（花巻農協）	百万円	目標	10,915	11,225		
			実績	10,937	10,573		
②	経営所得安定対策による交付金額	百万円	目標	2,800	1,793		
			実績	2,870	2,202		
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
青果物の販売額は前年を上回ったものの、米穀、畜産物の販売額は前年を下回り、農畜産物全体の販売額も前年を下回った。 また、花巻市農業推進協議会が経営所得安定対策等の推進を行うに当たり、農業者に対し制度の周知や申請手続きの支援を行った。水田活用の直接支払交付金対象面積は計画には届かなかったものの、交付金額は計画を上回り、農業所得の向上と経営の安定化につながった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の農業政策に対応して本市の農業振興を図るものであり、農業所得の向上及び農業経営の安定化を図るために必要であるため。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	米の需給調整に対応し、園芸作物や新規需要米等の作付を推進することにより、農畜産物販売額及び経営所得安定対策に係る交付金額を向上させる余地があるため。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	水田農業確立推進事業補助金及び経営所得安定対策推進事業補助金は、国及び県からの定額補助となっているため。 水田農業経営安定対策事業補助金及びりんどう優良品種緊急新植事業補助金は、米の需給調整に対応した水田の有効利用を図るものであるため。
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	水田農業確立推進事業補助金及び経営所得安定対策推進事業補助金は、国及び県からの定額補助となっているため。 水田農業経営安定対策事業補助金及びりんどう優良品種緊急新植事業補助金の補助率は、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれているため。
	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
花巻市農業推進協議会が、米の生産数量調整及び経営所得安定対策に係る事務を円滑に実施することにより、農業所得の向上と農業経営の安定化を図ることができた。 米の需給調整に対応した水田の有効利用を図り、園芸作物等の作付及び牛の導入を推進することにより、農業所得の向上と農業経営の安定化を図ることができた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	07	164330	水田農業経営安定事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		40,549	38,046		△ 2,503
財 源 内 訳	国・県	22,385	22,087		△ 298
	地方債				
	その他				
	一般財源	18,164	15,959		△ 2,205

※特定財源の内訳

- ・水田農業確立推進事業補助金 1,107千円（県 定額補助）
- ・経営所得安定対策等推進事業補助金 20,877千円（国 定額補助）
- ・りんどう優良品種緊急新植事業補助金 103千円（県 1/2）

事業期間	☐ 単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

収益性の高い農畜産物の生産を進める

事業開始の背景・経緯

花巻市農業推進協議会が、米の生産数量調整及び経営所得安定対策に係る事務を円滑に実施することができるよう、国及び県からの推進事業費を補助。米の需給調整に対応した水田の有効利用を図るため、水田農業経営安定対策事業及びりんどう優良品種緊急新植事業を実施

事業概要

- 水田農業経営安定事業費 38,046,124円
- 水田農業確立推進事業補助金 1,107,000円
花巻市農業推進協議会が行う米の生産数量調整事務にかかる経費を助成
 - 水田農業経営安定対策事業補助金 15,856,420円
米の需給調整に対応した野菜や果樹、花きの作付や牛の導入を支援
 - 経営所得安定対策推進事業補助金 20,877,000円
花巻市農業推進協議会が行う経営所得安定対策事務にかかる経費を助成
 - りんどう優良品種緊急新植事業補助金 205,704円【新規】
未収益期間である定植初年度の農薬、肥料代を助成

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

平成30年産米から行政による米の生産数量目標の配分が廃止することに伴う資材投入経費に対する助成事業の継続について

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 大竹由香利 内線 6-294

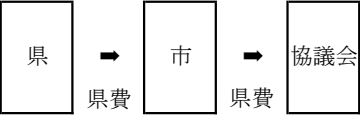
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 水田農業確立推進事業補助金 1,107,000円（前年比 -126,000円）

需要に応じた生産により米の需給と価格の安定に資するため、花巻市農業推進協議会が行う米の生産数量調整に係る事務に対し、県からの推進事業費を補助する。

- 内容
水稻生産実施計画書等の配布・回収経費への補助
- 水田農業確立推進事業補助金の交付ルート



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	07	164340	花巻米生産確立支援事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1 農林業の振興				
	施策	1 農業生産の支援				
目的	農業所得の向上及び農業経営の安定化					
対象	水稻生産者					
意図	ケイ酸を含む土壌改良資材の利用拡大を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○花巻米生産確立支援事業補助金 22,807,760円 水稻生産者が、意欲を持って生産に取組み花巻米の産地確立を図るため、稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に補助金交付						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛		実行委員会・協議会 ○ 補助・助成	事業協力・協定 委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	ケイ酸含有土壌改良資材投入面積	ha	計画	3,320	3,753	
			実績	2,782	3,044	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	主食用米集荷数	千袋	目標	600	620	
			実績	449	490	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
出荷数量は、平成29年度実績を上回ったものの目標には届かなかった。要因としては、6月中旬からの低温・曇天による初期分げつへの影響による生育の停滞などにより管内の数量が例年に比べて少なめの収穫量であったことによるものと考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	米づくりを取り巻く環境が厳しさを増す中、水稻生産者の生産意欲の高揚を図り、本市の基盤産業である農業の中核を担う米の産地確立を図るものであるため。
	☐ 妥当である	
	見直し余地がある ☐ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	土壌改良資材の投入により、米の収量を増加させる余地があるため。
	☐ 向上余地がある	
	向上余地がない ☐	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施主体と協議のうえ、事業実施主体が補助対象経費の4割を上限に補助する場合に要する経費の3/4以内を補助するものと決定しているため。（H28までは補助対象経費の3割を上限に補助する場合に要する経費の2/3以内を補助）
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業実施主体が補助対象経費の4割を上限に補助する際に要する経費に対し3/4以内で補助するため、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれている。（H28までは補助対象経費の3割を上限に補助する際に要する経費に対し2/3以内で補助）
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
平成30年度産米から米の直接支払交付金が廃止され、行政による米の生産数量目標の配分が目安となった。各地で新品種も出されブランド米をめぐる産地間競争は激しさを増しており、米産地としての地位を確立することが急務となっている。 こうした中、土壌改良資材の投入は、収量増加と食味改善に資するものであり、水稻生産者の生産意欲の高揚が図られるとともに、米産地としての地位確立と有利販売による農業所得の向上と農業経営の安定化を図ることができる。実績として数量は目標に満たなかったものの一等米比率は、平成29年の94.59%に対して、98.5%と大きく上回り一定の効果がみられる。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	07	164340	花巻米生産確立支援事業

単位：千円					
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		21,128	22,808		1,680
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	21,128	22,808		1,680

※特定財源の内訳	

事業期間	☐ 単年度繰返 ☐ 期間限定	[平成 29 年度 ～ 平成 31 年度]
部重点施策における目標		
収益性の高い農畜産物の生産を進める		
事業開始の背景・経緯		
急激な米政策の見直しにより、米の直接支払交付金が平成26年産米から半減され、平成30年には廃止される。また、平成30年産米からの行政による米の生産数量目標の配分廃止を前に、ブランド米をめぐる産地間競争は激しさを増しており、米産地としての地位を確立することが急務となっている。		
事業概要		
○花巻米生産確立支援事業補助金 22,807,760円 水稻生産者が、意欲を持って生産に取組み花巻米の産地確立を図るため、稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に補助金交付		
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等） 平成30年産米から行政による米の生産数量目標の配分が廃止されることに伴う資材投入経費に対する助成事業の継続について		

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 大竹由香利 内線 6-294
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

花巻米生産確立支援事業補助金 22,807,760円（前年比+1,679,582円）
水稻生産者が、意欲を持って生産に取組み花巻米の産地確立を図るため、稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に補助金を交付する。

■事業実施主体
認定方針作成者（JA、渡嘉商店、関庄糧穀）

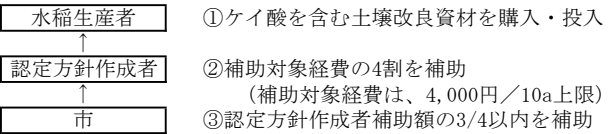
■補助対象経費
主食用米及び加工用米を生産する圃場に投入するケイ酸を含む土壌改良資材の購入に要する経費（4,000円/10a上限）

■補助率
事業実施主体が生産者に補助対象経費の4割を補助する場合に要する経費の3/4以内

方針作成者	支援対象面積計 (a) A	上限支援額 A×4,000/10a (円) B	方針作成者支援対象額 (円) C	方針作成者支援額 C×0.4 (円) D	市交付額 D×3/4 (円) E
JA	299,457	119,782,800	74,506,941	29,802,511	22,351,694
渡嘉商店	3,350	1,340,000	1,112,305	444,922	333,691
関庄糧穀	1,635	654,000	407,922	163,168	122,375
計	304,442	121,776,800	76,027,168	30,410,601	22,807,760

◎数値は、個々の生産者の算定額を方針作成者ごとに合計したもの
※支援対象面積計（A欄）は主食用米と加工用米の合計
※方針作成者支援対象額（C欄）は上限支援額（B欄）と資材購入代金を比較して低い方の額

■花巻米生産確立支援事業補助金の交付ルート



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		06	03	01	164500	水産多面的機能発揮対策事業(総括表)	
総合計画	分野 しごと						
	政策 1-1 農林業の振興						
	施策 1 農業生産の支援						
目的		水産多面的機能の発揮・維持					
対象		市内漁業者を中心とする活動組織					
意図		漁業者が実施する環境・生態系維持にかかる活動を支援することにより、本市淡水漁業を振興し、水産多面的機能の恒常性を維持することを意図する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
水産多面的機能発揮対策事業 ●水産多面的機能発揮対策事業地域協議会負担金 167千円 漁業者を中心とする活動組織が実施する水産多面的機能発揮対策事業に係る活動に対して、国と地方が7対3の割合で定額を補助する。 ●水産多面的機能発揮対策事業市町村事務費 200千円 市町村が行う水産手面的機能発揮対策事業に要する経費の全部または一部を県が定額で補助する。 ●花巻市淡水漁業推進事業補助金 1,150千円 漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に対し、総放流目標量に応じて稚魚購入経費の一部を補助する。事業実施主体は豊沢川漁協、稗貫川漁協、猿ヶ石川漁協。							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		○ 補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	清掃活動回数	回	計画		4	4	
			実績		4	4	
②	市内漁業協同組合総放流目標量 (アユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ)	kg	計画		3,020	2,520	
			実績		2,930	2,430	
③			計画				
			実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	市内漁業協同組合受入遊漁料	千円	目標		2,920	2,600	
			実績		2,350	1,577	
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
淡水漁業は水産物を供給する機能のほか、淡水漁業者による水産動植物の増殖や漁場環境の保全・管理を通じて釣りや自然体験活動といった自然と楽しむ機会を提供するなどの多面的機能を持つ。 淡水漁業の多面的機能が流域住民にどの程度活用されているか評価するため、市内漁協の受入遊漁料を成果指標に設定した。30年度実績は、一般釣り客の減少や組合員の高齢化等により目標値に達しなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	内水面漁業が水産物の供給の機能及び多面的機能を有しており、漁業者のみならず流域住民にとっても重要な課題であり、国・地方・漁業者が一体となって対策を講じている。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	本事業に係る活動により水産資源量が安定的に維持される。その結果、より多くの市民が水産業の持つ多面的な恩恵を受けられるようになる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	河川清掃に対する補助額は、活動組織が定める交付金単価に基づくものであり、削減の余地はない。 種苗法流に対する補助額は複数の魚種の標準的な単価を比較したうえで、最も低い単価をベースに算出している。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内の全漁業協同組合に対する補助であり、適当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
淡水漁業は水産物を供給する機能のほか、淡水漁業者による水産動植物の増殖や漁場環境の保全・管理を通じて釣りや自然体験活動といった自然と楽しむ機会を提供するなどの多面的機能を持つ。市内漁業協同組合は、高齢化による組合員の減少・収支の悪化という問題を共通して抱えており、活動の継続のために本事業による補助が必要である。		
遊漁料 豊沢川 432千円 猿ヶ石川 350千円 稗貫川 795千円 計 1,577千円		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	03	01	164500	水産多面的機能発揮対策事業(総括表)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,518	1,517		△ 1
財 源 内 訳	国・県	208	209		1
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,310	1,308		△ 2

※特定財源の内訳
水産多面的機能発揮対策事業地域協議会負担金（県補助：定額200千円）
県事務移譲交付金（県補助：9千円）

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 28 年度 ～ 平成 32 年度〕
部重点施策における目標			
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。			
事業開始の背景・経緯			
平成26年6月20日、第186回通常国会における「内水面漁業の振興に関する法律」の成立に代表されたとおり、内水面漁業を振興し、その多面的機能を将来にわたって維持することは多くの市民にとって重要な課題である。			
事業概要			
水産多面的機能発揮対策事業			
●水産多面的機能発揮対策事業地域協議会負担金 167千円			
漁業者を中心とする活動組織が実施する水産多面的機能発揮対策事業に係る活動に対して、国と地方が7対3の割合で定額を補助する。			
●水産多面的機能発揮対策事業市町村事務費 200千円			
市町村が行う水産多面的機能発揮対策事業に要する経費の全部または一部を県が定額で補助する。			
●花巻市淡水漁業推進事業補助金 1,150千円			
漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に対し、総放流目標量に応じて稚魚購入経費の一部を補助する。事業実施主体は豊沢川漁協、稗貫川漁協、猿ヶ石川漁協。			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

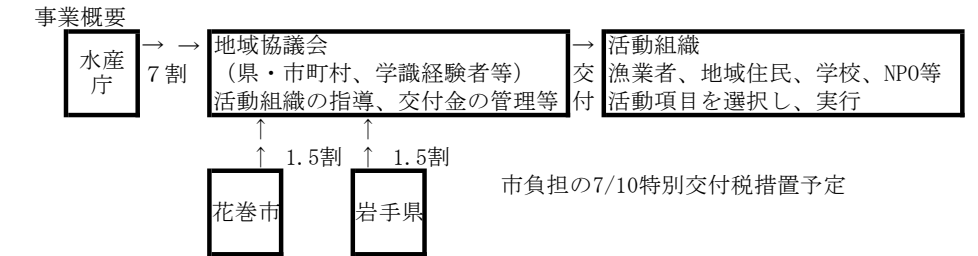
担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原克明 内線 6-296

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①水産多面的機能発揮対策事業地域協議会負担金 167千円（前年度比 ±0千円）

河川清掃、モニタリングに対する補助
環境・生態系の維持・回復など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し、国が定める標準的な活動経費を、国・地方が連携し、負担する。

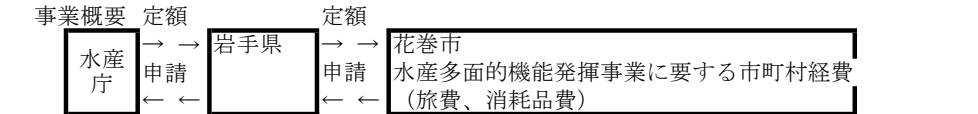


総事業費		
国 (国が定める標準的な経費の1/2) 補助額の7割	地方 補助額の3割	活動組織の 自己負担

事業要望
事業実施主体：豊沢川の環境を守る会(豊沢川漁業協同組合を中心とした活動組織
H28年2月設立)
活動内容：河川清掃、モニタリング
総事業費：1,120千円（うち国負担784千円、地方負担336千円）
→県負担168千円、市負担167千円

②水産多面的機能発揮対策事業市町村事務費 200千円（前年度比 ±0千円）

市町村が行う水産多面的機能発揮対策事業に要する経費の全部または一部を県が定額で補助する。（県補助：定額200千円）
旅費：事業講習会・事例報告会（東京1泊2日） 2人×2回×44,540円＝178,160円
消耗品：長靴、作業着、事務用品など 21千円



平成 30 年度事業説明資料【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	03	01	164500	水産多面的機能発揮対策事業(総括表)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

③花巻市淡水漁業推進事業補助金 1,150千円（前年度比 ±0千円）

稚魚放流に対する補助

岩手県内水面漁場管理委員会が指示する増殖目標に基づき漁業協同組合が実施する内水面水産資源増殖活動に対し、総増殖目標量に応じて稚魚購入経費の一部を補助する。

総増殖目標 (kg)	補助額(円)
1000kg以上	450,000
1000kg未満	350,000

事業実施主体	総増殖目標(kg)	補助額(円)
稗貫川漁協	1,350	450,000
猿ヶ石川漁協	600	350,000
豊沢川漁協	570	350,000
合計	2,520	1,150,000

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		06	01	03	164390	雑穀産地確立推進事業		
総合計画	分野	しごと						
	政策	1-1	農林業の振興					
	施策	1	農業生産の支援					
目的		農業所得の向上及び農業経営の安定化						
対象		雑穀生産者						
意図		雑穀の産地化を推進し、面積及び単収増を図る。						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
○雑穀産地確立推進事業 408,154千円 雑穀（あわ・いなきび・たかきび・アマランサス）の作付面積が増加した場合に、生産費の一部を助成するほか、畑地において、中耕培土等の技術追加により単収が増加した場合に、その経費を助成。								
市民参画の有無 [対象外]								
市民協働の形態		共催			実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛			○補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）				単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	雑穀作付面積（あわ、いなきび、たかきび、アマランサス）			a	計画		3,300	
					実績		1,661	
②					計画			
					実績			
③					計画			
					実績			
成果指標（上記「意図」に対応）				単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	雑穀出荷数量（あわ、いなきび、たかきび、アマランサス）			kg	目標		45,000	
					実績		11,510	
②					目標			
					実績			
③					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)			
本事業は、作付面積及び単収増加に要する経費の一部を助成し、実需者ニーズに合った生産量の確保を図るものであることから、成果指標は、雑穀出荷数量（あわ、いなきび、たかきび、アマランサス）としたものであり、目標値は、花巻農協が目標に掲げる数量を参考に設定した。			
目的 妥当性	公共関与の妥当性		本市の雑穀振興を図るものであり、農業所得の向上及び農業経営の安定化に必要であるため。
	○ 妥当である		
	見直し余地がある 妥当でない		
有効性	成果の向上余地		生産者の意欲向上により、収量を増加させる余地があるため。
	○ 向上余地がある		
	向上余地がない		
効率性	事業費・人件費の削減余地		事業実施主体との協議により、事業実施主体、市、生産者の負担割合を決定したため。
	事業費の削減余地がある		
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない		
公平性	受益と負担の適正化余地		事業実施主体1/4、市1/4、生産者1/2であり、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれているため。
	受益機会の見直し余地がある		
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括			
近年の健康志向の高まりから、雑穀の機能性が見直され、特に、国産雑穀の需要が拡大しており、今まで以上に安心、安全で高品質な雑穀の安定生産が求められているが、作付面積の拡大、単収増が喫緊の課題となっている。 雑穀生産者の高齢化に伴い年々適期管理が難しくなっていることや生産面積の維持のため、補助事業によって雑穀の作付推進を図った。 新規に雑穀の作付を行った生産者も一定数いたが、雑穀生産者が減少し、それに伴い対象品目の作付面積も減少した。 しかし、対象品目のうち「たかきび」については、生産者と作付面積の増加に繋がった。 出荷数量については、天候不順により適期管理が難しく単収が低く推移したことや作付面積の減少により、目標数量に届かなかった。			

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164390	雑穀産地確立推進事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			408		408
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		408		408

※特定財源の内訳

事業期間		単年度繰返	☐	期間限定	〔平成 30 年度 ～ 平成 30 年度〕
部重点施策における目標					
収益性の高い農畜産物の生産を進める					
事業開始の背景・経緯					
近年の健康志向の高まりから、雑穀の機能性が見直され、特に、国産雑穀の需要が拡大している。花巻市は以前「日本一の雑穀産地」を誇っていたが、生産者の高齢化、他穀種の機械化体系の構築により、現在、需要に見合った面積、生産量が確保できていない。今後、国内の産地間競争、販売競争が激化することが予想され、今まで以上に安心、安全で高品質な雑穀の安定生産が求められている。					
事業概要					
○雑穀産地確立推進事業 408,154千円 雑穀（あわ・いなきび・たかきび・アマランサス）の作付面積が増加した場合に、生産費の一部を助成するほか、畑地において、中耕培土等の技術追加により単収が増加した場合に、その経費を助成。					
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）					

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 大竹由香利 内線 6-294

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

雑穀産地確立推進事業補助金 408千円

- 目的
雑穀（あわ、いなきび、たかきび、アマランサス）の産地化を推進するため、作付面積及び単収の増加に要する経費を一部助成する。
- 事業実施主体
J A
- 補助対象穀種
あわ、いなきび、たかきび、アマランサス
- 補助対象経費
- ①面積増加分（全地域対象）
作付面積増加分にかかる生産費の一部を助成。
生産費 29,000円/10a
- ②単収増加分（中山間地域対象）
平均単収（過去3年平均）以上の収量が得られた場合、単収増分について、収量増加のために必要とした中耕培土等にかかる経費の一部を助成。（増加数量から換算面積を求める。）
中耕培土経費 5,000円×2回/10a
- 雑穀産地確立推進事業補助金
- ①面積増加分（全地域対象）
補助対象面積 158a
補助対象経費 1,443,620円
市補助額（1/4） 360,904円
- ②技術追加による単収増加分（中山間地域対象）
補助対象数量 3,880kg
補助対象経費 189,000円
市補助額（1/4） 47,250円
- ①＋②＝408,154円